

# ひとくふう 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。



お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



ひろぎんウツミ屋証券

ひろぎんウツミ屋証券株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号  
加入協会 日本証券業協会

■設定・運用



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



ほんのすこしの“ひとくふう”で  
みるみるわかる。いろいろできる。

## ファンドの特色



原則として、JPX日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

投資対象は  
**JPX日経  
インデックス  
400の  
構成銘柄**

投資対象は、資本の効率的活用や株主を重視した銘柄

「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成

一般的に企業価値の向上を通して、株価の上昇期待が高まる

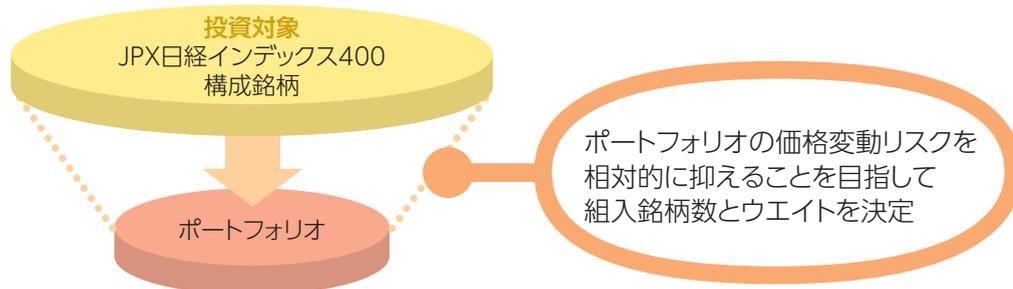
運用は  
**価格変動  
リスクを  
抑制**

JPX日経インデックス400に比して、価格変動リスクを低減

同じリターンならばリスク低減効果を目指す

同じリスクならばより高いリターン獲得を目指す

ポートフォリオ構築のイメージ



※JPX日経インデックス400は、当ファンドのベンチマークではありません。  
※上記はイメージであり、当ファンドのポートフォリオ構築プロセスのすべてを表したものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

仕組みはシンプルに、コストは低く……

少しのくふうでひと味違う、

そんなファンドを投資家の皆様にお届けします。



ご購入時およびご換金時に  
手数料はかかりません。



0

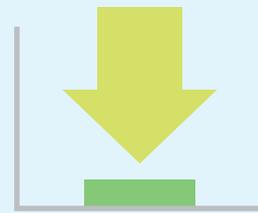
ご購入時

購入時手数料は  
かかりません。



ご換金時

換金時手数料がかからず、  
信託財産留保額も  
ありません。



運用管理費用\*  
(信託報酬)

純資産総額に対して  
年率0.27%(税込)。

\*投資者が信託財産で間接的に負担する費用は、保有期間中に運用管理費用(信託報酬)のほか、その他の費用・手数料等がかかります。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。



毎年3月3日(休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は  
平成29年3月3日)に決算を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ファンドについて

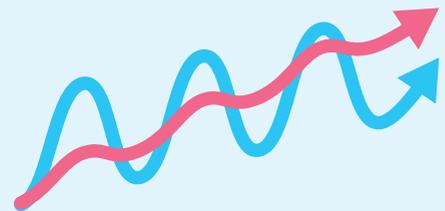
こころをひとつくふう

## 価格変動リスクを抑えた ポートフォリオ

- ポートフォリオは、定量的手法を用いて構築
- 価格変動リスクを抑えることで、高いリターン獲得効率を目指す

リターン推移のイメージ

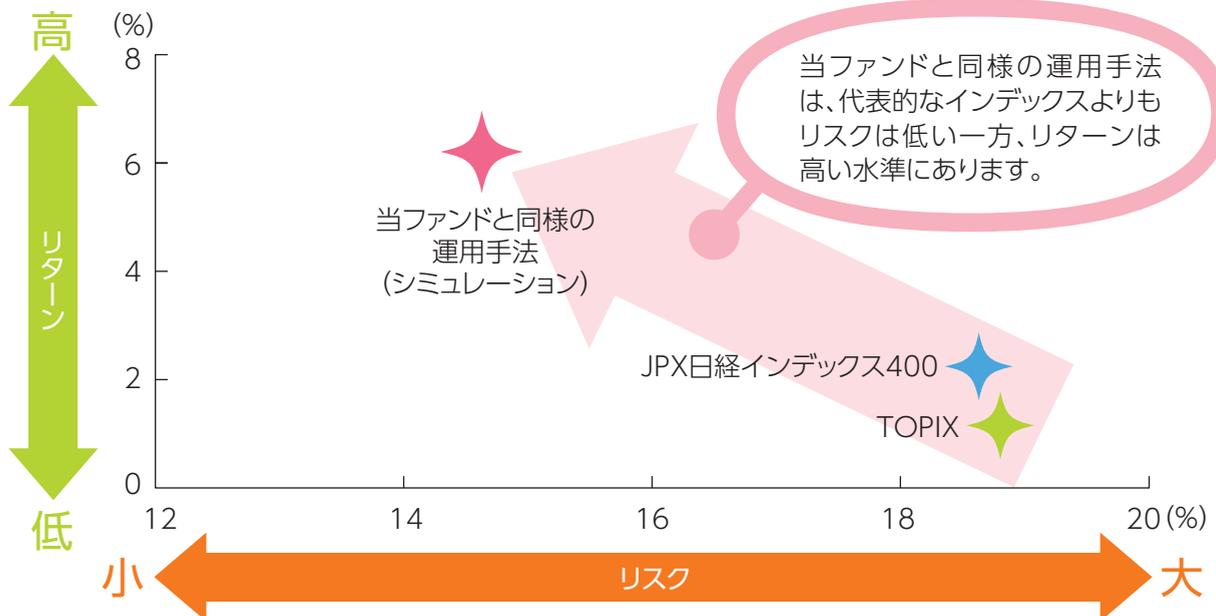
当ファンドのイメージ  
(価格変動リスクを抑えた場合)



JPX日経インデックス400のイメージ  
(価格変動リスクを抑えない場合)



リターン・リスク特性 (シミュレーションと各インデックスとの比較)



※期間は2005年12月～2015年12月。

※JPX日経インデックス400は、データが提供されていない2006年8月以前は大和住銀投信投資顧問が推計。

※TOPIX、JPX日経インデックス400は配当込み、各指数とも当ファンドのベンチマークではありません。

※リターンは上記期間における累積リターンを年率換算したもの、リスクは上記期間における月次リターンの標準偏差を年率換算したもの。

※上記シミュレーションは、当ファンドと同様の運用手法をもとに算出(税金・手数料等は考慮せず)したものであり、実際のファンドの運用とは異なります。上記のいずれの図表も、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

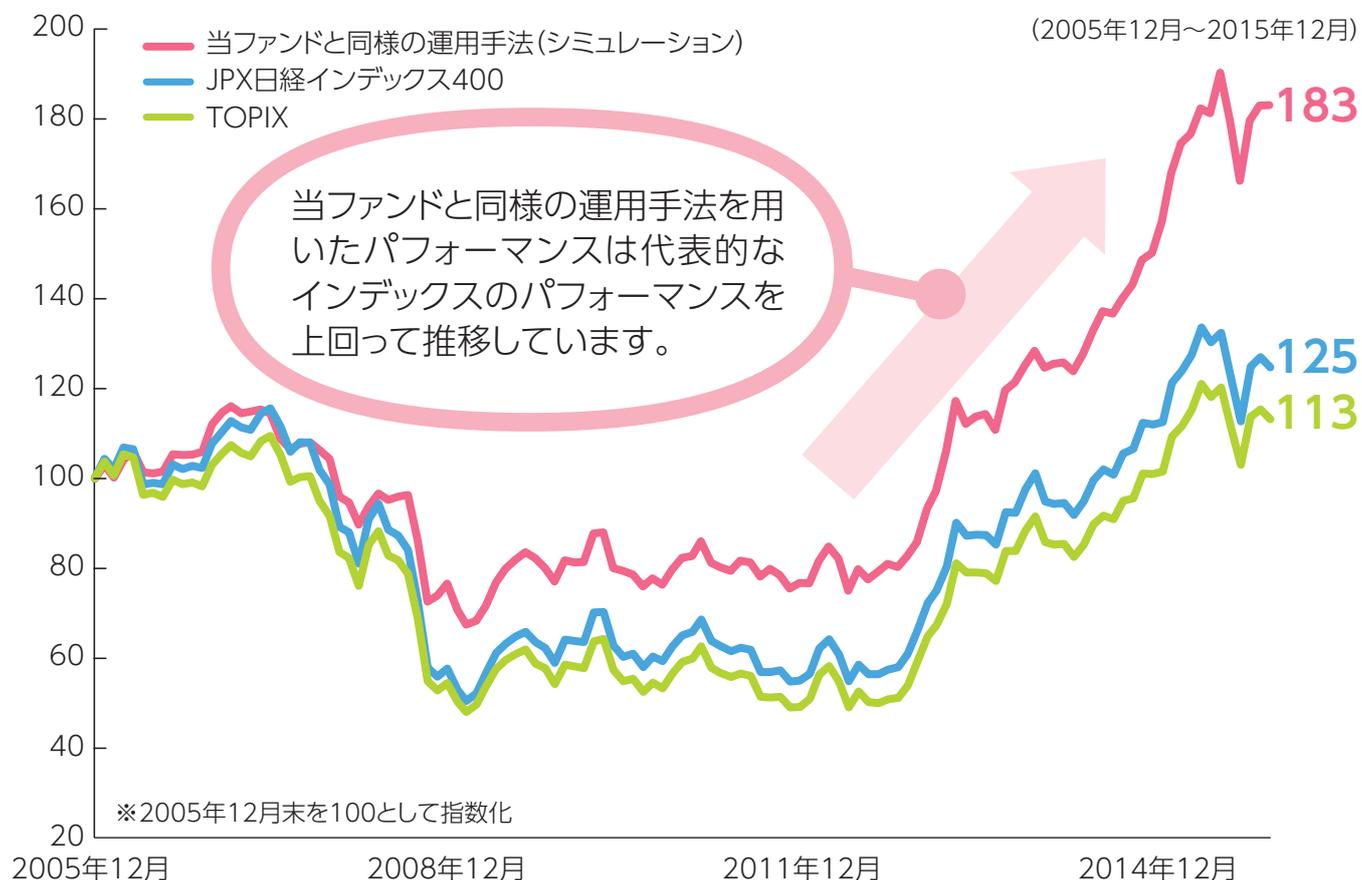
(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

※上記のイメージは、価格変動リスクを抑えたポートフォリオと指数のリターン推移のイメージであり、すべてを網羅したものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## パフォーマンス推移（シミュレーションと各インデックスとの比較）



※JPX日経インデックス400は、データが提供されていない2006年8月以前は大和住銀投信投資顧問が推計。

※TOPIX、JPX日経インデックス400は配当込み、各指数とも当ファンドのベンチマークではありません。

※上記シミュレーションは、当ファンドと同様の運用手法をもとに算出(税金・手数料等は考慮せず)したものであり、実際のファンドの運用とは異なります。上記のいずれの図表も、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成



ご参考



## 「JPX日経インデックス400」とは

「JPX日経インデックス400」は、東京証券取引所上場銘柄(市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)の中から、売買代金や時価総額に加え、下表で示した評価項目等をもとに選定された400銘柄で構成される時価総額加重株価指数です。

### JPX日経インデックス400の銘柄選定における評価項目等

#### 定量面

ROE

営業利益

流動性

#### 定性面

独立した社外取締役

IFRS採用

英文開示決算資料

など

※ROE：株主資本利益率

※IFRS：国際会計基準審議会(IASB)によって制定された会計基準の総称で、資本市場のグローバル化に対応した会計基準

## 「JPX日経インデックス400」について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」という。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

# 投資リスクについて

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

## 基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

株価変動に伴うリスク 	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
流動性リスク 	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク 	株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

# ひとくふう日本株式ファンド

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に <b>年率0.27%(税抜0.25%)</b> を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>		
	委託会社	年率0.11%(税抜)	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.11%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、 運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

信託期間	無期限(平成28年3月4日設定)
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算日	毎年3月3日(該当日が休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成29年3月3日)
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。

お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

大和住銀投信投資顧問では、インターネットにより各ファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。<http://www.daiwasbi.co.jp>

■当資料は、大和住銀投信投資顧問が作成した販売用資料です。■当資料内のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

(2016年3月作成)